

「日本から最多の 32 社選出 革新的企業・機関トップ 100」

国際学術・特許情報調査・コンサルティング企業「クラリベイト」は1月21日、技術研究とイノベーションで世界をリードする100の企業・機関（企業が大半）を「Top 100 グローバル・イノベーター2026」として公表した。100企業・機関のうち日本からは前年より1、前々年より6減ったものの100企業・機関中、最多の32企業が選ばれた。上位10内にキヤノン3位（前年4位、前々年2位）、本田技研工業4位（同3位、3位）、トヨタ自動車5位（同5位、4位）、セイコーエプソン6位（同6位、5位）、富士フイルム8位（同8位、8位）と前年、前々年と同じ5企業が名を連ねている。

日本企業9社15年連続選出

日本企業32社の内訳を見ると、最も多いのはエレクトロニクス・コンピューター機器関連企業で12社。次いで自動車関連の5社、産業コングロマリット、産業システム、化学・素材関連がそれぞれ3社となっている。クラリベイトは15年前から毎年「Top 100 グローバル・イノベーター」を公表しており、2年前からは1位から100位までを順位付けしている。今回、15年連続で「Top 100 グローバル・イノベーター」に選ばれた企業は世界で16社あるが、このうち半数を超える9社が日本企業。近年、海外の教育誌や高等教育評価機関などが毎年、公表する世界大学ランキングや、他の研究者から引用される回数が多い価値ある論文数の比較で日本の研究力の低下が指摘されている。しかし、特許の保有・活用から評価した日本企業の技術研究・イノベーション力は、世界の企業の中で引き続き抜きん出て高い現状が改めて明らかにされた形だ。

「Top 100 グローバル・イノベーター2026」日本企業：()内数字は前年：前々年順位

順位	企業	順位	企業	順位	企業
3(4:2)	キヤノン	29(26:25)	住友電気工業	60(58:69)	ニデック
4(3:3)	本田技研工業	30(31:19)	日立製作所	64(71:55)	S C R E E Nホールディングス
5(5:4)	トヨタ自動車	33(39:39)	デンソー	66(65:58)	信越化学工業
6(6:5)	セイコーエプソン	37(24:9)	ファナック	70(60:62)	三菱重工業
8(8:8)	富士フイルム	41(51:59)	キオクシア	74(57:65)	T D K
16(17:18)	ソニーグループ	48(46:—)	N T T	77(55:54)	富士通
17(13:11)	三菱電機	49(48:48)	京セラ	78(63:47)	矢崎総業
19(25:33)	東京エレクトロン	50(61:61)	日東電工	82(73:53)	住友化学
20(14:17)	パナソニックホールディングス	51(53:60)	ブラザー工業	83(88:88)	日本電気

21(23:24)	東芝	53(54:85)	ダイキン工業	92(—:—)	S U B A R U
24(21:21)	村田製作所	55(59:66)	リコー		

(クラリベイト「Top 100 グローバル・イノベーター 2026」、「同 2025」、「同 2024」から作成：—は順位外)

続くアジア地域企業の高評価

クラリベイトは、自社が保有する特許データベースを基に選び抜いた「Top 100 グローバル・イノベーター」について、業界の未来を形づくる高いインパクトを持つ発明の質、独創性、世界的な影響力で業界を先導している企業・機関と称えている。日本に次いで多いのは米国の 18 社、台湾の 12 社、韓国とドイツとそれぞれ 8 社、中国本土 7 社。前年ゼロだったサウジアラビアとアイルランドからそれぞれ 1 企業が選出された以外、国・地域別の企業・機関数に大きな変化はない。特に上位 10 企業は前年と顔触れは同じ。日本の 5 社以外では、1 位、2 位、7 位が前年と同じ韓国のサムスン電子、中国本土の騰訊（テンセント）、韓国の LG 化学、9 位（前年 10 位）が米国の航空宇宙・防衛企業「RTX コーポレーション」、10 位（前年 9 位）が中国本土の華為技術（ファーウェイ）となっている。

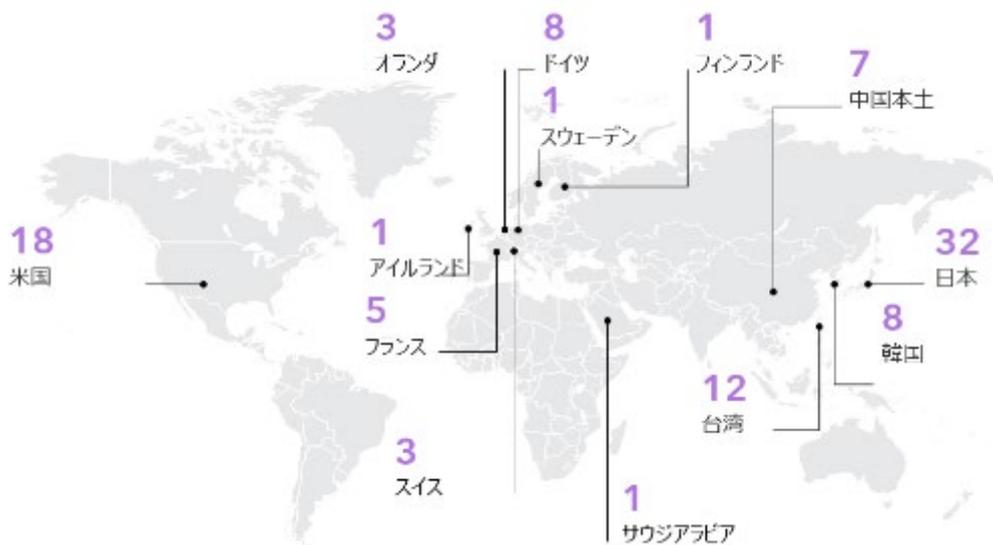
RTX コーポレーション以外、上位 10 をアジアの企業が占める結果も前年同様だが、クラリベイト社は、トップ 100 に前年より 1 社増え 7 社となった中国本土の企業の増加傾向が続いている結果を今年の特徴に挙げている。テンセント、ファーウェイのほか、22 位（前年 12 位）の京東方科技集団（BOE テクノロジーグループ）、76 位（同 91 位）の寧徳時代新能源科技（CATL）、88 位（同順位外）の中興通迅（ZTE）、93 位（同順位外）の長鑫存儲技術（CXMT）、100 位（同順位外）の TCL 科技集団（TCL テクノロジー・グループ）と、前年より順位を上げた企業が多いのが目を引く。業種も「電気通信」、「エレクトロニクス・コンピューター機器」がそれぞれ 2 社、「ソフトウェア、メディア、フィンテック」、「自動車」、「半導体」がそれぞれ 1 社と偏りは見られない。

台湾も世界有数の半導体メーカーとなっている台湾積体回路製造（TSMC）が前年より 6 順位を上げ、12 位となったのをはじめ、28 位（前年 41 位）リアルテック・セミコンダクター、31 位（同 37 位）メディアテック、36 位（同 35 位）友達光電（AUO）、46 位（同 45 位）緯創資通（ウィストロン）など前年同様、上位に多くの企業が並ぶ。数も前年より 1 減ったものの 12 社と前年同様、日米に次いで 3 番目の多さだ。学術研究機関である 52 位（同 47 位）の財団法人工業技術研究院（ITRI）を除く 12 社がすべて「エレクトロニクス・コンピューター機器」関連と「半導体」関連企業であるのも目を引く。

韓国もサムスン電子と LG 化学が前年同様 1 位と 7 位を維持したほか、LG エレクトロニクスも前年と同じ 11 位。以下、現代自動車 14 位（同 16 位）、SK ハイニックス 15 位（同 19

位)、LG ディ스플레이 23 位 (同順位外)、サムスン電機 40 位 (同 29 位)、サムスン SDI 69 位 (同 74 位) と、数は 8 社と前年と変わらないものの、上位に評価された企業が引き続き多い。さらに 8 社中「エレクトロニクス・コンピューター機器」関連企業が 6 社を占め、特にこの分野で企業の力が強まっている現状を示している。

クラリベイト「Top 100 グローバル・イノベーター 2026」国・地域別数



(クラリベイト・ジャパン提供)

「Top 100 グローバル・イノベーター2026」国・地域別の企業・機関数と過去6年の企業・機関数

国・地域	企業・機関数	最上位企業・機関名 (順位)	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
日本	32	キヤノン (3)	33	38	38	35	29	32
米国	18	RTX コーポレーション (9)	18	17	19	18	42	40
台湾	12	TSMC (台湾積体電路製造) (12)	13	11	11	9	5	4
韓国	8	サムスン電子 (1)	8	8	5	5	5	3
ドイツ	8	シーメンス (18)	8	7	7	9	3	4
フランス	5	フランス原子力庁 (25)	7	6	7	8	3	5
中国	7	テンセント (2)	6	5	4	5	4	3
スイス	3	ST マイクロエレクトロニクス (34)	3	4	3	4	3	3
オランダ	3	フィリップス (43)	2	3	3	3	2	2
スウェーデン	1	エリクソン (44)	1	1	1	1	1	1
サウジアラビア	1	サウジアラムコ (39)	0	0	1	1	0	0

フィンランド	1	ノキア (67)	1	0	0	0	1	1
アイルランド	1	アプティブ (96)	0	0	0	0	0	0
英国	0		0	0	1	2	1	0
カナダ	0		0	0	1	0	1	1
スペイン	0		0	0	1	0	0	0
ロシア	0		0	0	0	0	0	1

(クラリベイト「Top 100 グローバル・イノベーター2026」、同 2025、2024、2023、2022、2021、2020 から作成)

高まる AI 関連特許の影響力

革新的知識を提供する世界的リーディング企業と評価された「Top 100 グローバル・イノベーター」はどのように選出されるのか。2000 年以降に 500 件以上の特許を出願し、かつ 2020 年から 2024 年の 5 年間で 100 以上の特許を登録したという二つの条件を満たす約 3,000 の企業・機関をまず絞り込む。さらに、他者のアイデアに与えた影響として算出した発明の技術的リーダーシップレベル（影響力）、有効で斬新なアイデアとして生み出された経済的資産レベル（成功率）、発明に投じられた金銭的・地理的投資レベル（地理的投資）、技術発展のレベル（希少性）という四つの指標で、企業・機関が保有する特許の価値を厳密に評価している。加えてサステナビリティ（持続可能性）、ウェルビーイング、モビリティ（流動性）、コネクティビティ（連結性）、オートメーション（自動化）も重視している。

今回の選出結果の特徴について、クラリベイトは次のように説明している。選出組織には、俊敏なスケールアップ企業やグローバルなコングロマリットから、ディープテックの先駆者、業種横断型企業まで含まれており、イノベーションの多様性が反映されている。さらにその結果、明らかになったこととして挙げているのが、人工知能（AI）がイノベーションの基盤の一部になっている現実。2019 年以降、AI 関連特許出願件数は倍増し、2025 年半ばまでに 100 万件以上の発明が公開されている。生成 AI やディープラーニングは驚異的なペースで成長し、テクノロジーの最前線で最も急速に進化する分野となっている。トップ 100 企業は高強度な AI 発明の 16% を占めている。こうした実態を紹介し、「今日のリーダーシップが量ではなく、質と戦略的明確さによって定義されることを示している」との見方を明らかにしている。

プラットフォームは特許重視しないか

「Top 100 グローバル・イノベーター」の半数を日米の企業が占める実態は今回も変わらない。ただし、米国の企業数が 5、6 年前に比べると半数以下にとどまる状況が続く。ではなぜ米国の企業に対する評価が前年、前々年とあまり変わらないのか。保有する膨大な特許に関するデータベースが基になっているクラリベイト社の評価法が、財政的な成長と収

益性を重視して革新的企業・機関とみなす評価法とは異なるのが理由とみられる。デジタル変革をいち早く実現して社会にとってなくてはならないサービスや商品を提供し、飛び抜けて高い時価総額も誇る米国の5大IT企業アルファベット、アマゾン、メタ、アップル、マイクロソフトのうち、今回、57位（前年67位）のアルファベットと68位（同順位外）のアップルはトップ100に選ばれたものの残り3社の名はない。

「ソフトウェアの特許はハードウェアと比較すると安定的な広い特許は取りにくい傾向がある。5大IT企業のようなプラットフォーマーはその市場維持を自らの規模や広告効果などで行い、特許による知的財産の形成、保護が中心にはならないのではないか。自らハードウェアを開発して販売する業態を含む企業と比較すると」。クラリベイト・ジャパンの知財情報担当者がみるこうした状況は依然変わらないということのようだ。

Top100 グローバル・イノベーター2026 ランキング

順位	Top 100 グローバル・イノベーター 2026	本社を構える国/地域	業界	選出年 (2012 ~ 2026年)	
1	Samsung Electronics	韓国	エレクトロニクス・コンピューター機器	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
2	Tencent	中国本土	ソフトウェア、メディア、フィンテック	2020, 2021, 2024, 2025, 2026	
3	Canon	日本	エレクトロニクス・コンピューター機器	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
4	Honda	日本	自動車	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
5	Toyota	日本	自動車	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
6	Epson	日本	産業コングロマリット	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
7	LG Chem	韓国	化学・素材	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
8	FUJIFILM	日本	産業コングロマリット	2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
9	RTX	米国	航空宇宙・防衛	2012, 2013, 2014, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
10	Huawei	中国本土	電気通信	2015, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
11	LG Electronics	韓国	エレクトロニクス・コンピューター機器	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
12	TSMC	台湾	半導体	2014, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
13	Qualcomm	米国	電気通信	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
14	Hyundai Motor	韓国	自動車	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
15	SK hynix	韓国	エレクトロニクス・コンピューター機器	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
16	Sony	日本	エレクトロニクス・コンピューター機器	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
17	Mitsubishi Electric	日本	産業コングロマリット	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
18	Siemens	ドイツ	産業コングロマリット	2012, 2013, 2014, 2015, 2019, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
19	Tokyo Electron	日本	半導体	2015, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
20	Panasonic	日本	エレクトロニクス・コンピューター機器	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
21	Toshiba	日本	エレクトロニクス・コンピューター機器	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
22	BOE Technology	中国本土	エレクトロニクス・コンピューター機器	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
23	LG Display	韓国	エレクトロニクス・コンピューター機器	2022, 2023, 2026	
24	Murata Manufacturing	日本	エレクトロニクス・コンピューター機器	2012, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
25	CEA	フランス	政府・学術研究	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	

26	Airbus	フランス	航空宇宙・防衛	2012, 2013, 2014, 2019, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
27	Applied Materials	米国	半導体	2012, 2023, 2024, 2025, 2026	
28	Realtek Semiconductor	台湾	半導体	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
29	Sumitomo Electric	日本	エネルギー・電気	2012, 2014, 2015, 2016, 2017, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
30	Hitachi	日本	産業コングロマリット	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
31	MediaTek	台湾	半導体	2015, 2016, 2017, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
32	GE Aerospace	米国	航空宇宙・防衛	2025, 2026	
33	DENSO	日本	自動車	2012, 2013, 2015, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
34	STMicroelectronics	スイス	半導体	2013, 2014, 2015, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
35	Foxconn	台湾	エレクトロニクス・コンピューター機器	2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
36	AUO	台湾	エレクトロニクス・コンピューター機器	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
37	Fanuc	日本	産業システム	2012, 2013, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
38	Dow	米国	化学・素材	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
39	Saudi Aramco	サウジアラビア	エネルギー・電気	2022, 2023, 2026	
40	Samsung Electro-Mechanics	韓国	エレクトロニクス・コンピューター機器	2022, 2023, 2025, 2026	
41	Kioxia	日本	半導体	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
42	General Motors	米国	自動車	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
43	Philips	オランダ	医療・バイオテクノロジー	2012, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
44	Ericsson	スウェーデン	電気通信	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
45	Safran	フランス	航空宇宙・防衛	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
46	Wistron	台湾	エレクトロニクス・コンピューター機器	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
47	Bosch	ドイツ	産業コングロマリット	2015, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
48	NTT	日本	電気通信	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2025, 2026	
49	Kyocera	日本	エレクトロニクス・コンピューター機器	2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
50	Nitto Denko	日本	化学・素材	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	

51	Brother Industries	日本	エレクトロニクス・コンピューター機器	2012, 2013, 2014, 2015, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
52	ITRI	台湾	政府・学術研究	2015, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
53	Daikin Industries	日本	産業システム	2012, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2024, 2025, 2026	
54	Micron Technology	米国	半導体	2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2025, 2026	
55	Ricoh	日本	エレクトロニクス・コンピューター機器	2013, 2015, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
56	Siemens Energy	ドイツ	エネルギー・電気	2025, 2026	
57	Alphabet	米国	ソフトウェア、メディア、フィンテック	2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2023, 2024, 2025, 2026	
58	Volkswagen	ドイツ	自動車	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
59	Philip Morris International	米国	消費財・食品	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
60	Nidec	日本	エネルギー・電気	2023, 2024, 2025, 2026	
61	Swatch Group	スイス	消費財・食品	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
62	BASF	ドイツ	化学・素材	2012, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
63	Nanya Technology	台湾	半導体	2023, 2024, 2025, 2026	
64	SCREEN	日本	エレクトロニクス・コンピューター機器	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
65	Halliburton	米国	エネルギー・電気	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
66	Shin-Etsu Chemical	日本	化学・素材	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
67	Nokia	フィンランド	電気通信	2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2025, 2026	
68	Apple	米国	エレクトロニクス・コンピューター機器	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2026	
69	Samsung SDI	韓国	エレクトロニクス・コンピューター機器	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
70	Mitsubishi Heavy Industries	日本	産業システム	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
71	ABB	スイス	産業システム	2012, 2014, 2015, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
72	Johnson & Johnson	米国	製薬	2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
73	Boeing	米国	航空宇宙・防衛	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
74	TDK	日本	エレクトロニクス・コンピューター機器	2013, 2014, 2015, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
75	ZEISS	ドイツ	産業システム	2022, 2024, 2025, 2026	

76	CATL	中国本土	自動車	2025, 2026	
77	Fujitsu	日本	エレクトロニクス・コンピューター機器	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
78	Yazaki	日本	自動車	2016, 2017, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
79	Honeywell	米国	産業システム	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
80	Infineon Technologies	ドイツ	半導体	2014, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
81	GE Vernova	米国	エネルギー・電気	2026	
82	Sumitomo Chemical	日本	化学・素材	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
83	NEC	日本	エレクトロニクス・コンピューター機器	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
84	Deere & Company	米国	産業システム	2013, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
85	Asus	台湾	エレクトロニクス・コンピューター機器	2021, 2025, 2026	
86	Caterpillar	米国	産業システム	2025, 2026	
87	Delta Electronics	台湾	エレクトロニクス・コンピューター機器	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
88	ZTE	中国本土	電気通信	2026	
89	Signify	オランダ	エネルギー・電気	2022, 2026	
90	Evonik	ドイツ	化学・素材	2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
91	KLA	United states	半導体	2021, 2026	
92	Subaru	日本	自動車	2026	
93	CXMT	中国本土	半導体	2026	
94	Thales	フランス	航空宇宙・防衛	2013, 2014, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
95	ASML	オランダ	半導体	2012, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
96	Aptiv	アイルランド	自動車	2026	
97	Coretronic	台湾	エレクトロニクス・コンピューター機器	2024, 2025, 2026	
98	Silicon Motion	台湾	半導体	2026	
99	CNRS	フランス	政府・学術研究	2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026	
100	TCL Technology	中国本土	エレクトロニクス・コンピューター機器	2022, 2026	

15年連続
Top 100 グローバル・イノベーター

再選出

初選出

(クラリベイト「Top 100 グローバル・イノベーター 2026」から)

日文 小岩井忠道 (科学記者)

関連サイト

クラリベイト「[top100 グローバル・イノベーター2026](#)」

関連記事

2025年12月04日 客観日本 [THE 更正世界大学排名，东京科学大学升至第166位](#)

2025年08月25日 客観日本 [【NISTEP 調査】日本科技实力下滑未见改善，除专利外各项数据不容乐观](#)

2025年03月26日 客観日本 [日本33家企业入围2025年度全球百强创新机构，较去年减少5家但仍为最多国家](#)

2024年03月12日 客観日本 [全球创新机构百强中日本企业占38家，其中6家排名前十](#)

2023年03月06日 客観日本 [世界百强创新企业，日本38家上榜创历史最多，企业专利获得评价](#)

2022年03月17日 客観日本 [科睿唯安发布“2022年全球百强创新机构”榜单，日本35家企业上榜时隔2年重登榜首](#)

2021年03月02日 客観日本 [科睿唯安发布“全球百强创新机构”榜单：29家日本企业上榜，日美合计占70%](#)

2020年02月28日 客観日本 [最具创新力企业Top100：日美继续领先，中国仍仅3家入围](#)